

## 生殖補助医療に関する説明書

・生殖補助医療(assisted reproductive technology: ART)は、体外受精をはじめとする、近年進歩した新たな不妊治療法を指します。具体的には体外受精・胚移植(IVF-ET)、顕微受精(卵細胞質内精子注入法ICSI)、凍結胚・融解胚移植があげられます。現在は女性不妊のみならず、男性不妊、原因不明不妊にも適応が広まっており、生殖補助医療は難治性不妊症に対する治療として欠かせない治療になっています。

・日本産科婦人科学会倫理委員会の登録・調査小委員会報告によると、2022年に全国602施設で行われた生殖補助医療は、543,630周期でした(図1)。また、2022年の報告では、日本における生殖補助医療による総出生児数は77,206人であり、日本では約10人に一人が生殖補助医療で出生していることになります。

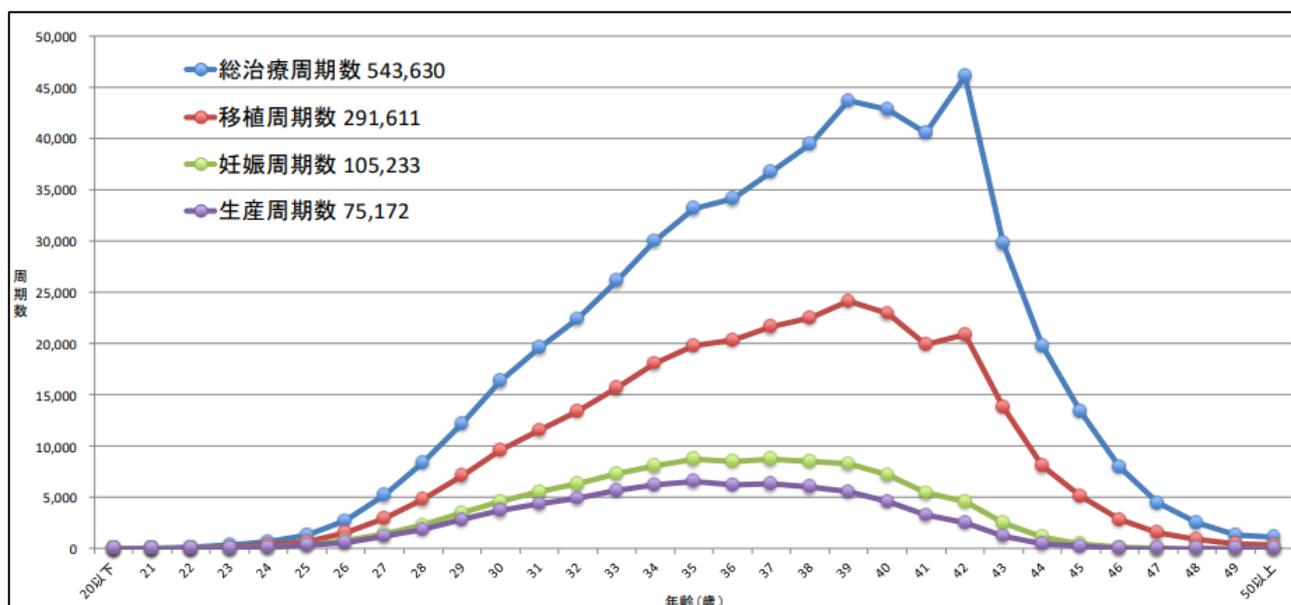


図1 2022年度 生殖補助医療周期数

日本産科婦人科学会 2022年ARTデータブックより転載

・生産周期数と総出生児数が異なるのは、多胎妊娠(双子や三つ子など)のケースも含まれるためです。例えば、1回の生産周期で双子が生まれた場合、生産周期数は「1」ですが、出生児数は「2」になります。

・当院では、生殖補助医療は、単に妊娠成立をめざすだけでなく、妊娠・出産の安全性を図り、出生児が健康に発育することが重要と考えています。したがって当院では、多胎妊娠を防ぐために、子宮への移植胚数を原則1個としています。ただし、年齢や治療回数を考慮して、胚を2個移植することもあります。

・また、当院では、生殖補助医療の代替手段として、卵管性不妊に対する腹腔鏡手術・卵管鏡手術、子宮内膜症に対する腹腔鏡手術、子宮筋腫に対する外科的療法などを提案させていただく場合があります。男性不妊の場合には、泌尿器科医と連携し、器質的な疾患に対する治療も行なっています。

・ご希望があれば、タイミングや内容を問わず、カウンセリングの機会を提供します。外来の担当医や看護師にお声掛けください。

・当院には、日本産科婦人科学会の不妊治療登録施設として生殖補助医療の全ての治療成績を報告する義務があります。出生した児の健康状態を長期にわたってフォローアップすることは、不妊治療の有効性と安全性を確認するために重要です。もし妊娠・出産された場合は、追跡調査へのご協力をお願いいたします。また、生殖医療の進歩に貢献するため、患者さんに不利益をもたらさない範囲内で、研究にご協力頂いたり、学会・論文などのかたちで治療成績を発表させて頂いたりすることがあります。いずれの場合にも、患者さんの個人情報保護に十分留意し、本来の目的以外で使用することは決してありません。

福井大学医学部附属病院 高度生殖医療センター